

総合建設大手各社の格付見直しについて

株式会社日本格付研究所（JCR）は、総合建設大手各社の格付を見直しました。今回の見直しにおける格付の視点は以下の通りです。個社の格付事由については、同日付のニュースリリース 20-D-1316～20-D-1318 を参照ください。

■格付の視点

- (1) JCR は総合建設大手 3 社（大成建設、大林組、清水建設）の格付を見直した結果、全社の長期発行体格付を据え置き、見通しは安定的とした。前回は 20 年 3 月に見直しを行ったが、その時点の想定よりも競争環境が厳しくなっている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、民間発注者の設備投資マインドが弱含んでおり、リニューアル投資などを先送りする傾向がみられている。ただし、引き続き、大手 3 社の手持工事高の水準が高いほか、首都圏における今後の大規模再開発なども相当数見込まれることから、当面、大手 3 社の利益は底堅く推移する見通しである。さらに、これまでの好業績を背景に 3 社ともに自己資本の厚みが増しており、各社の中期経営計画で掲げる成長投資を実施したとしても財務耐久力は十分な状態が続くと考えられる。
- (2) 新型コロナウイルスの感染拡大が主力の国内建設事業に与えた影響は、現状、大きくない。施工面では 20 年 4～5 月に一部工事を休止したが、通期でみれば工事スケジュールへの影響を吸収できている。足元では、同影響により休止している工事はみられておらず、概ね計画通りに工事が進んでいる。受注面では、宿泊施設向け工事の大幅な減少やリニューアル工事の延期などが生じている。一方、物流施設や電子デバイス関連工場などの建設工事は増えており、大手 3 社は一定量の受注高を確保できている。競争は激化しつつあるが、工事案件は極端に減っておらず、総じてみれば受注時採算性の低下は緩やかに留まっている。
- (3) 21/3 期の 3 社の営業利益は好調であった前期からは減少する見通しである。ただし、過去との比較においては、高水準の利益が予想される。22/3 期についても、底堅い利益が見込まれる。競争環境の激化に伴い採算性が緩やかに低下していくとみられるが、既に受注している大型工事の本格化などにより完成工事高が増加することで、安定した利益を確保すると考えられる。財務面では利益の蓄積ペースは鈍化するものの、良好な財務構成は維持されると想定している。事業環境の変化に伴い成長投資にも一段と慎重さが求められており、各社の成長投資の成否を確認していく。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

【参考】

発行体：大成建設株式会社

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

発行体：株式会社大林組

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

発行体：清水建設株式会社

長期発行体格付：AA-p 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。



■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル